

令和6年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(株) 札幌エネルギー供給公社	所管課	環) 環境政策課
基本財産	1,500,000千円	記入者	担当 熊谷 電話 211-2877
設立年月日	昭和61年(1986年) 7月1日	本市出資額	540,000千円 (出資割合 36.0%)
設立・出資目的	札幌駅北口地区において、効率の良い地域冷暖房システムでの安定的な熱供給により、環境負荷低減、省エネルギー、都市防災の向上などが図られ、快適な都市環境づくりの実現に寄与することから、事業化のため設立、出資している。	出資年月日	昭和61年(1986年) 7月1日
沿革	昭和58年 札幌市が地域冷暖房の導入を計画 昭和61年 団体設立、熱供給事業法の事業認可 平成元年 熱供給開始		
代表者	代表取締役社長(非常勤) 石川 敏也 (副市長)		
主な出資者	① 札幌市 (36.0%) ② 日本政策投資銀行 (20.0%) ③ 三菱重工サーマルシステムズ (12.0%) ④ 北海道瓦斯 (12.0%) ⑤ 北海道電力 (12.0%) ⑥ 北洋銀行 (4.9%)		
団体所在地	〒060-0807 札幌市北区北7条西1丁目1 S E札幌ビル	電話	011-729-2300

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 冷温水を利用した熱供給事業 (6ページ)	②
効率的な地域冷暖房システムにより地域に熱を安定供給することは、環境負荷低減、省エネ推進による気候変動対策、さらには都市防災向上など快適な都市環境づくりに資する。	
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	97.8% (主要事業支出合計 816,841千円 ÷ 総支出 835,276千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	効率の良い地域冷暖房システムでの安定的な熱供給により、環境負荷低減、省エネルギー、都市防災の向上などが図られているため。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	都心における省エネルギー促進やエネルギー有効利用による脱炭素化を推進していくためには、更なる熱供給区域の拡大や未利用エネルギー活用 of 取組が必要である。

3 団体職員・構成員等

令和6年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成	役員の任期
役員						10歳代 2 40歳代 3 20歳代 50歳代 9 30歳代 2 60歳代 12 平均年齢 56.9 歳	取締役 2 年 監査役 4 年 代表権のある役員の 就任年月 取締役社長 R5.6 取締役専務 R6.6 職員総数の推移(人) R04.4.1時点 30 R05.4.1時点 30
常勤取締役	0				11		
常勤監査役				1			
非常勤取締役			8				
非常勤監査役			2				
職員					28		
常勤管理職	2		4				
常勤一般職			22				
非常勤職員							

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分			R4年度決算	R5年度決算	(経常収入比)	(前年比)	
財務状況	経常収入内訳		経常収入 (a+f)	786, 421	803, 456	(100. 0%)	(+17, 035)
	損益計算書	営業	売上高 (a)	782, 644	801, 470		(+18, 826)
			営業費用 (b)	810, 543	835, 276		(+24, 733)
			うち販売費・一般管理費 (c)	154, 075	169, 584	(21. 1%)	(+15, 509)
			うち人件費(d)	186, 067	186, 022	(23. 2%)	(▲ 45)
			営業利益 (e)	▲ 27, 899	▲ 33, 806		(▲ 5, 907)
		営業外	営業外収益 (f)	3, 777	1, 986		(▲ 1, 791)
	当期純利益(g)		46, 068	116, 164		(+70, 096)	
	貸借対照表	資産(h)		2, 712, 392	3, 132, 681		(+420, 289)
			流動資産(i)	772, 020	735, 279		(▲ 36, 741)
			固定資産(j)	1, 940, 372	2, 397, 402		(+457, 030)
		負債(k)		668, 075	972, 200		(+304, 125)
			流動負債(l)	100, 497	189, 109		(+88, 612)
			固定負債(m)	567, 578	783, 091		(+215, 513)
		純資産(n)		2, 044, 317	2, 160, 481		(+116, 164)
			資本金(o)	1, 500, 000	1, 500, 000		(0)
		借入金残高(p)		559, 434	802, 936		(+243, 502)

R5年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
g	特別利益としてJRTTより西2丁目線導管移設工事費用に関する補償金217百万円を受けたことから、当期純利益は前期比152.2%増の116百万円となった。
h	流動資産は36百万円減少したが、固定資産は受変電設備更新工事、さつきた8・1熱供給導管工事及び西2丁目線導管移設工事などにより457百万円増加したことから、資産は前期比15.5%増の3,132百万円となった。
k	流動負債は未払法人税等により増加、固定負債は設備投資に伴う長期借入により増加したことによるもので、負債は前期比45.5%増の972百万円となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項 目		R4年度	R5年度	(前年比)	評価基準	備 考
(1)健全性	剰余金(n-o)	544,317	660,481	(+116,164)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷h)	75.4%	69.0%	(▲6.4%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(i÷l)	768.2%	388.8%	(▲379.4%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(j÷n)	94.9%	111.0%	(+16.1%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(p÷h)	20.6%	25.6%	(+5.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	26,214千円	26,782千円	(+568千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	23.8%	23.2%	(▲0.6%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	5,136千円	5,653千円	(+517千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	19.7%	21.2%	(+1.5%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価

☐ 非常に高い
 ☒ 高い
 ☐ 概ね健全
 ☐ やや低い
 ☐ 低い

理由
 健全性：大口顧客の一時休業による影響はあったが、さつきた8・1の供給開始などもあり売上高は前期を上回った。前期に続き、営業利益は赤字となったが、JRTTより217百万円の補償金を受けたことから、当期純利益は黒字となった。また、自己資本比率及び流動比率は前期比で減少したが基準を上回っている。借入金依存度が前期比で増加したが、設備投資により長期借入金が増加したためである。
 生産性：職員一人当りの管理費及び管理費率が前期比で増加したが、受変電設備更新工事、さつきた8・1導管新設工事、西2丁目線導管移設工事などによる減価償却費の増加や、プラント設備の維持工事による修繕費の増加が主な要因である。
 自立性：市財政関与はない。

(注1)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、指標(※2)の達成状況の評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考	
No.	指標名						
○出資の継続							
①	市出資金	目標		540, 000千円	540, 000千円	540, 000千円	
		実績	540, 000千円	540, 000千円	540, 000千円	540, 000千円	
		評価		達成	達成	達成	
②		目標					
		実績					
		評価					
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							
○総括評価							
	達成						
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）							
最大出資者として定款変更など一定の重要事項に対して決定権（拒否権）を持つために 1 / 3 以上の議決権（出資比率）を有する必要性があり、出資比率を36. 0%で維持することができたため。							

(2) 人的関与

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考	
No.	指標名						
○本市幹部の役員枠の継続							
①	市派遣職員数	目標		0人	0人		
		実績	0人	0人	0人		0人
		評価		達成	達成		達成
②	本市からの取締役就任数（非常勤）	目標		3人	3人		
		実績	3人	3人	3人		3人
		評価		達成	達成		達成
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							
○総括評価							
	達成						
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）							
最大出資者である本市の責任を果たし、本市の施策を経営に反映させるためにも、人的関与を継続することができたため。							

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○環境負荷の少ない都市を構築するための地域熱供給基盤活用						
①	都心部接続件数	目標		11件	11件	12件
		実績	11件	11件	11件	12件
		評価		達成	達成	達成
②	CO2排出量原単位（冷熱）	目標		33.86kg-CO2/GJ	33.69kg-CO2/GJ	33.52kg-CO2/GJ
		実績	34.03kg-CO2/GJ	34.69kg-co2/GJ	32.81kg-CO2/GJ	38.37kg-CO2/GJ
		評価		未達成	達成	未達成
②	CO2排出量原単位（温熱）	目標		67.25kg-CO2/GJ	66.91kg-CO2/GJ	66.58kg-CO2/GJ
		実績	67.59kg-CO2/GJ	63.04kg-co3/GJ	65.52kg-CO2/GJ	63.94kg-CO2/GJ
		評価		達成	達成	達成
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
取組目標の②CO2排出量原単位（冷熱）が未達成となったのは、夏の猛暑により冷水需要が大幅に増加し、効率の低い蒸気吸収冷凍機を稼働したため。今後も原単位は気温による冷水需要増減の影響を大きく受けることとなるが、最低限の目標として前年度比0.1%削減に取組んでいく。						
○総括評価						
	達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
冷熱のCO2排出量原単位は未達成ではあったものの、その要因は夏の猛暑によるものであり、その他の目標は達成していることから、総括評価は達成とした。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○収益の確保						
①	営業利益	目標		94百万千円	3百万円	△71百万円
		実績	154百万千円	181百万千円	△28百万千円	△33百万円
		評価		達成	未達成	達成
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
○総括評価						
	達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
総括評価は達成と考える。R4年度は未達成となっているが、未達成となった大きな要因は、大口顧客がR4年10月から一時的に休業となっていることによるものである。当該顧客への熱供給再開までには今少し時間を要する見込みであるが、R5年度において目標を達成したように、今後も引き続き経費削減と適宜適切な設備修繕に努めるとともに、新規顧客獲得に向けた努力を続けるよう、必要な助言等を行うこととする。						

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○法令等を遵守し、不正・不祥事・事故の発生を未然に防ぐ体制の強化						
①	不正・不祥事・事故の発生件数	目標		0件	0件	0件
		実績	0件	0件	0件	0件
		評価		達成	達成	達成
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
○総括評価						
達成						
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
当初の目標通り達成することができたため。						

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○障害者就労施設等からの物品等の調達の推進						
①	障害者就労施設からの物品調達や業務委託件数	目標		2件	2件	2件
		実績	2件	3件	2件	1件
		評価		達成	達成	未達成
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
物品調達の内容が非常食及び非常用飲料水だが、発注のタイミングがR5年度発注予定がR6年度発注となってしまった。今後も同物品については、障害者就労施設等から調達する。						
○総括評価						
	達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
R5は上記理由により未達成となったが、計画期間全体を通しては、ほぼ当初の目標通り達成することができたため。						

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	http://www.satsuene.co.jp/
Eメールアドレス	daihyo@satsuene.co.jp
<p>【経営状況等】</p> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図 <input type="checkbox"/> 事業計画書 <input type="checkbox"/> 予算書 </div> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画 </div>	
<p>【事業情報等】</p> <div> <input type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報 <input type="checkbox"/> 管理施設情報 </div> <div> <input type="checkbox"/> その他（ ） </div>	
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：会社パンフレット	

(株)札幌エネルギー供給公社

事業評価 (1) 冷温水を利用した熱供給事業

1. 事業概要		事業所管課：環境局環境都市推進部環境政策課	担当：熊谷	電話：211-2877
(1)事業内容	<p>(1)冷温水を利用した熱供給事業</p> <ul style="list-style-type: none">・天然ガス・電気を熱源とする通常の熱供給のほか、冬期間の積雪や外気冷気といった自然エネルギーを活用し、効率的な地域冷暖房システムにより供給区域の建物にまとめて熱エネルギーを安定的に供給する（主に札幌駅北口地区の12施設）。 <p>【市の関連事業名】 気候変動対策推進事業 都心エネルギープラン推進事業</p>			<p>市補助金 0</p> <p>市交付金 0</p> <p>市委託料（一般競争入札） 0</p>
(2)事業目的	地域冷暖房システムにより地域全体に熱エネルギーを効率的かつ安定的に供給する。			
(3)事業開始	平成元年（1989年）4月1日			

2. 実施結果

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R4年度	R5年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)	786,421 (100.0 %)	803,456 (100.0 %)	(+17,035)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	782,644	801,470	(+18,826)	
	その他収入	3,777	1,986	(▲ 1,791)	
	費用(支出)	794,604	816,841	(+22,237)	
	事業費	683,164	703,361	(+20,197)	
管理費等	111,440	113,480	(+2,040)		
収支差	▲ 8,183	▲ 13,385	(▲ 5,202)		
収支比率	98.97%	98.36%	(▲ 0.61%)		
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	社内省エネルギー検討会	12回	12回	12回	12回
②	雪冷熱活用拡大への取組み	1回	1回	1回	1回
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	冷熱製造原単位:熱製造に伴うCO2排出量原単位	32.81kg-CO2/GJ	33.52kg-CO2/GJ	38.37kg-CO2/GJ	38.33kg-CO2/GJ
②	温熱製造原単位:熱製造に伴うCO2排出量原単位	65.52kg-CO2/GJ	66.58kg-CO2/GJ	63.94kg-CO2/GJ	63.88kg-CO2/GJ
③	供給先施設数	11件	12件	12件	12件
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない			
	効率の良い地域冷暖房システムによって供給区域全体に熱エネルギーを安定的に供給し、環境負荷の低減、省エネルギーの推進による気候変動対策、さらには都市防災の向上など快適な都市環境づくりを実現している。今後もCO2排出量削減の取組を推進し、地域熱供給の優位性のもと、供給区域内の需要家を拡大することで、より一層事業の有効性が高めることができる。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善			
	一時的に大口顧客が撤退し収入減となるが、復帰までの間は、費用を抑えつつ最適な事業規模に向けて需要拡大などに取り組むほか、長期的には将来の設備更新に備え内部留保を充実させていくことが必要である。			

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	2,397,401	固定負債	783,090
熱供給事業固定資産	2,389,939	長期借入金	731,386
有形固定資産	2,379,800	退職給付引当金	51,414
製造設備	1,146,761	役員退職慰労引当金	290
供給設備	1,120,082	流動負債	189,109
業務設備	102,658	1年以内返済予定の	
休止設備	10,297	長期借入金	71,550
無形固定資産	10,138	買掛金	32,503
投資その他の資産	7,462	未払金	13,552
繰延税金資産	7,436	未払費用	10,167
その他投資等	25	未払法人税等	51,577
流動資産	735,279	預り金	2,209
現金及び預金	599,070	賞与引当金	7,023
売掛金	77,039	諸前受金	525
諸未収入金	51,145	負債合計	972,200
前払費用	7,293	株主資本	2,160,480
その他流動資産	730	資本金	1,500,000
		利益剰余金	660,480
		その他利益剰余金	660,480
		繰越利益剰余金	660,480
		純資産合計	2,160,480
資産合計	3,132,681	負債・純資産合計	3,132,681

損 益 計 算 書

2023年4月 1日から

2024年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	835,276	営 業 収 益	801,469
熱供給事業営業費用	816,840	熱供給事業営業収益	772,346
製 造 費	647,257	温 熱 料	394,237
供給販売費	56,103	冷 熱 料	378,108
一般管理費	113,479		
熱供給事業外営業費用	18,435	熱供給事業外営業収益	29,123
		ビル管理料	21,419
		賃 貸 料	7,703
営 業 利 益	△33,806		
営業外費用	8,017	営業外収益	1,985
支 払 利 息	8,017	雑 収 入	1,985
経 常 利 益	△39,838		
		特 別 利 益	217,871
		その他特別利益	217,871
税引前当期純利益金額	178,032		
法人税等	52,968		
法人税等調整額	8,900		
当期純利益	116,163		